

課コード	001041	作成日	平成20年3月31日
所属名	介護保険課	作成者	安間浩

政策名(上位目的)
介護保険事業の円滑な運営
目の名称
介護保険事業

計画コード	分野	部	課	施策・事務事業		
	款	項	目	事項		
科目コード	11	33	03	04	00	00
(旧科目コード)	11	33	01	21	00	00

事業名		戦略性
中山間地域介護サービス充実対策事業		
事業概要		
目的 (対象、意図、求められる結果)	開始年度	終了予定年度
介護サービスの提供にあたり、事業所と対象者の居所との移動距離が長い、対象者が少数で地域的に散在している等、地理的条件によりサービス提供量が低下する恐れがある中山間地域に居住する被保険者に、必要なサービスを確認し、利用を支援することを目的として、中山間地域へのサービス提供を行う事業所に対して交通費を補助するもの。	平成 12 年	年
活動内容		
<p>対象事業所に対して交通費を補助する。                  ・1Km当たり40円                  移動距離は片道10Km以上とし、往復100kmまでとする。</p> <p>対象事業所は中山間地域に居宅サービスを提供する事業所であり、対象事業所が中山間地域に居住する要介護者等に対して居宅サービスを提供する場合に限り交通費を補助する。</p>		
事業の性格分類	実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業 ワークショップ提案事業
義務的事業 任意的事業		
事業運営方法		
直営 一部委託 全部委託 補助等		

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
財源内訳	事業費(千円)	5,289	16,340	24,483	20,715			
	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	受益者負担分(使用料等)							
	その他							
	一般財源	5,289	16,340	24,483	20,715			
	人件費	80	80	80	80			
内訳	人工	0.01	0.01	0.01	0.01			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	5,369	16,420	24,563	20,795			
	受益者負担率	0	0	0	0			

性質別内訳		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資の経費	公営企業
平成18	80						5,289						
19	80						24,483						
20	80						20,715						

定量評価						
指標1	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
中山間地域における要介護認定者に対する居宅サービス利用者の割合	目標	%	65	65	65	65
	実績	%				
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	16,420	24,563	20,795		
単位当たり経費	千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%				
	実績	%				
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	16,420	24,563	20,795		
単位当たり経費	千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価		
過年度の実施内容		
中山間地域に居住する要介護者等に対して居宅サービスを提供する事業者に、交通費を補助した。		
事前評価	必要性	(分析・理由)
	A	A 高い B ↑ C ↓ D 低い 採算性の低い中山間地域への介護サービスを確保し、また参入を促進するため、助成を行うことが必要である。
事前評価	行政関与の妥当性	(分析・理由)
	A	A 高い B ↑ C ↓ D 低い 保険者として、市内均一で地域格差のないサービス提供をする必要があることから妥当である。
事後評価	有効性	(分析・理由)
	A	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない 地理的条件によりサービス提供量が低下する恐れがある中山間地域に居住する被保険者に必要なサービスを確保するのに非常に有効である。
事後評価	効率性	(分析・理由)
	D	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない サービス提供量の増加に伴い、費用も増加するので評価できない。
今後の事業展開		
規模		(分析・理由)
現状	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	地域格差のないサービス提供を図ることから継続する。
具体的な改善内容・事業の方向性等		
地域格差のないサービス提供を図ることから事業を継続する。交通費補助としてキロ40円、片道10キロ以上往復100キロまでの条件は、実情に応じて見直す。		
(問題意識) 介護保険サービスの確保が困難な中山間地域において、当該地域の特性に応じた施策を実施する必要性を確認するため選定した。		
(想定結果) 市の実施が適当なもの。		
(備考) 事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘		